

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第一八回全国大会

「社公民路線」の維持を再確認

公明党第一八回全国大会は八〇年一二月二日から四日までの三日間、東京・九段会館でひらかれた。この大会は「連合政権のカナメ党」をキャッチ・フレーズにかかげてたたかった同時選挙で惨敗し、しかも母体である創価学会の内外で池田名誉会長にたいする公然たる批判があいつぐという、公明党にとってきわめて困難な状況のなかで、党の再建、連合の再構築を課題としてひらかれたものであった。大会冒頭、あいさつに立った竹入委員長は、まず党の主体的力量の強化を訴え「次の総選挙で五十台の議席を再び獲得できる」との確信を表明した。次いで創価学会との関係について、つぎのように述べた。「世上いろいろと、ためにする噂を耳にするが、政教分離は創価学会、公明党が社会にたいして明確に打ち出したものであり、この十年間の努力によって確立されている。人事、党の運営、政策決定について、党の主体性は万全に確保されており、選挙の支援も、その都度依頼し、支持を得ている。議員は学会の役職を離れているが議員個人の信仰は信教の自由で問題にならない。公明党は憲法の基本である信教の自由を守る。この信教の自由を政治が侵害することは断じて許されるべきではない。」さらに竹入委員長は、「連合」再構築についてふれ、八〇年代の政治選択は古典的な「社会主義か、資本主義か」の選択ではない。大多数の国民は現在の自由主義の政治・経済体制の下で生活することを望んでおり、ここに連合論議の大前提をおくべきである。安保、防衛、エネルギー問題などの現実、理想とは隔たっているが、連合論議の争点ではない。「日米安保の存続、自衛隊保持」という現実的対応と、基本政策の「将来の理想」とのあいだに矛盾はないと主張した。そして「連合」の再構築についての公明党の基本的考えとして「大枠としての社会、公明、民社の三党に、新自由クラブ、社会民主連合が加わった形」を追求すると、従来の方針を再確認した。最後に、北九州市議選、都議選を「党勢再興の成否をかけた戦い」と位置づけ、党の総力をあげてとりくむことを訴えた。

民社委員長、新党結成へ意欲

このあと来賓祝辞があり、鈴木東京都知事、佐々木民社党委員長、河野新自由クラブ前代表、田社民連代表、榎枝総評議長、宇佐美同盟会長、豎山中立労連議長、富田新産別書記長、橋本政策推進労組会議代表世話人、樋口日中協代表世話人があいさつした。このなかで、民社党の佐々木委員長は、「連合というのはわかりにくい。中道勢力を「ガラガラポン」と一つにまとめられないかな、という気持ちになる」と、中道勢力の結集をさらに一歩すすめて、野党再編・新党結成への意欲を表明し、注目された。

このところの公明党大会の特色の一つに、他党の大会では見られないほど多数の労働組合代表や各国大使館の関係者の列席がある。祝辞を述べた労働五団体のほか、来賓として同大会に代表を出席させた単産などはつぎのとおりである。

全通(三人)、全電通、国労、鉄鋼労連、政労協、合化労連、全国金属、ゼンセン同盟(二人)、電力労連、自動車労連、海員組合、造船重機労連、交通労連、鉄労、全郵政、国税会議(三人)、生保労連、全建総連、全施労(五人)、東電労組、本州製紙労組、全国大衆組合。

大会論議の焦点

大会第一日目の午後はつぎの五議案の提案説明がおこなわれた。(1)党務報告(多田副委員長)、(2)活動方針(矢野書記長)、(3)規約改正(大野中執)、(4)八一年基本政策および八〇年代連合政権要綱(正木政審会長)、(5)昭和五六年度予算(長田総務局長)。

二日目は分科会で、党務報告、活動方針、規約改正を審議する第一分科会、政策、予算案を審議する第二分科会に分かれて討議がおこなわれた。第一分科会では「連合」問題に論議が集中し、代議員の間からは社会党の非武装中立路線への固執、民社党の自民寄りの防衛政策などへの批判があいつぎ、公明党の基本方針である「大枠としての社公民路線」の実現の可能性はないのではないかとの疑問も提出された。これにたいし矢野書記長は「大枠としての社公民路線は努力目標としてかかっている。社会、民社両党のあり方には満足してはいないが、今は野党間の抗争は避けるべきなので、論評はさしひかえる。連合政権問題は緊急課題というより、二、三年の余裕をもって取り組みたい」と答弁した。第二分科会では、安保・自衛隊問題について、「八一年基本政策」では「安保の当面存続」、「国土警備隊への改組」が従来どおり残され、「八〇年代連合政権要綱」では「安保の当面存続」、「自衛隊のさし当り保持」となっていることにつき、これは政策の変更を意味するのかと、疑問が提出されたこれにたいし市川政審副会長らは、「等距離完全中立や国土警備隊構想については将来の目標として堅持しつつも、八〇年代の短・中期の展望としては「安保の当面存続」、「自衛隊のさし当り保持」としたので、理想は変っていないが、現実的対応としては政策を変更したといえる」と答えた。討議ののち、五議案は両分科会で、いずれも賛成多数で採択された。なお、規約改正は「語句の修正」的性格のものであった。

大会最終日は、両分科会の主査報告がおこなわれたのち、質疑を省略して五議案を個別に採決し、すべて原案どおり承認した。つづいて「憲法を守り国民生活充実をはかる決議」など八つの大会決議を一括して採択した。このあと優秀党員一万人の表彰があり、ついで各都道府県本部大会で選出された六三人の中央委員が紹介され大会はこれを承認した。最後に竹入委員長、矢野書記長の八選など本部役員の選出をおこない、「連合再構築、党再建」をうたった大会宣言を採択して、三日間の日程を終えた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

